

**コンゴ(民)経済情勢
月例報告
2017年6月**

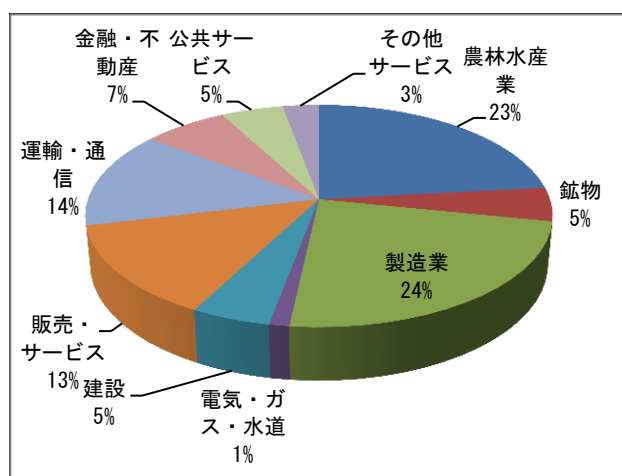
主な出来事

- インガ開発・促進庁は、インガダム3の建設計画の入札審査に関し、スペインおよび中国企業のコンソーシアムに対し、事業計画書を再編し一つの「最適化された(optimized)」提案に纏めるよう要請した。今次の決定はインガダム3建設計画に更なる遅れをもたらす。
- 国会において鉱山法改正案の答弁が行われた。主な改正内容は増税、ロイヤリティーの増加、住民の社会保障といった分野である。税は30%から35%へ、鉱物事業への国の関与率が5%から10%へ、銅・コバルトのロイヤリティーが2%から3.5%へそれぞれ増加させたいとしている。
- カビラ大統領は26日、2017年予算法に署名した。2017年予算は113億343万655.581コンゴ・フラン(77億8,329万4,528ドル)に及ぶ。

	主なマクロ経済指標	2016年	2017年6月
1	人口(百万人)	74.88 (2015)	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	11,257,240	-
4	名目 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	488,146.	-
5	一人当たり GDP(ドル)(推定値)	488.15	-
6	GDP 成長率(%)	2.5	-
7	インフレ率(%)	4.88	3% (5月)
8	貿易収支(百万ドル)	-204.11	-
9	輸出(百万ドル)	9,917.33	-
10	輸入(百万ドル)	10,121.44	-
11	対外直接投資(百万ドル)	305.98	-
12	対内直接投資(百万ドル)	1,182.94	-
13	外貨準備高(百万ドル)	875.81	717.66 (5月) (3.15 週間)
14	対外債務残高(百万ドル)	4,136.59	-
15	為替レート(対ドル)	1,061.24	1,440.37 (5月)
16	主要政策金利(現行、年利%)	7.00	20.00

(2016年データ出典:コンゴ(民)中央銀行および世銀)

GDP セクター別構成比(2015年)



(出典: OECD African Economic Outlook 2015)

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

（1）スズ：アフリカで一番の生産量

世銀が発表した資源市場に関する報告によると、2016年のコンゴ（民）のスズが生産量が4,100トンと、アフリカで一番、そして世界で9番目であったと発表された。アフリカ諸国ではナイジェリア、ルワンダがコンゴ（民）に次ぐ生産量を誇る。（2日付け radio okapi など）

（2）ガソリン価格の上昇：キンシャサ

8日、続落するコンゴ・フランの影響を受け、キンシャサのガソリン価格が1リットルあたり1,650コンゴ・フラン（CF）から1,730CFへ値上がりした。80CFの値上げである。コンゴ（民）東部でも1,380CFから1,420CF、南部では1,340CFから1,400CFへそれぞれ上昇した。（7日付け mediacongo など）

（3）インガダム3：再入札審査

インガ開発・促進庁は13日、インガダム3の建設計画の入札審査に関し、スペインおよび中国企業のコンソーシアムに対し、事業計画書を再編し一つの「最適化された（optimized）」提案に纏めるよう要請した。政府はインガダム3の建設を2017年に開始するために、2016年末までに区画の選定まで行っていたが、今次の決定はインガダム3建設計画に更なる遅れをもたらす。（13日付けAFPなど）

2. 市場（交通・インフラ・金融・製造等）

（1）Fibankの破産：キンシャサ

当地で営業しているFibankが破産し、アフリランド・ファースト・バンク（AFB）に事業が譲渡されたと発表された。AFBはFibankの預金者を対象にしたセミナーを開き、Fiabank口座の預金の保護を始め、金融システムの安定化、顧客からの信頼の保持、金融包摂の観点からの銀行口座の保有に関する説明などを行った。Fibankの全ての口座が、既にAFBへの移行手続きを終えている。（10日付け Radio okapi など）

3. 財政・マクロ経済・行政など

（1）IMFミッション：アフリカ局長の当地出張

IMFのザマロクジ・アフリカ局長がキンシャサを訪問している。ザマロクシ局長は滞在中、国会および経済・金融委員会の関係者と協議した。IMFは2012年以来、コンゴ（民）に対し財政融資を実施していないが、右再開に係る協議も予定されている。（6日

付けACPなど)

(2) 鉱山法改正：2015年以來の再議論

6日、国会において鉱山法改正案の質疑が行われた。主な改正内容は、増税、ロイヤリティーの増加、住民の社会保障などである。税は30%から35%へ、鉱物事業への国の関与率が5%から10%へ、銅・コバルトのロイヤリティーが2%から3.5%へそれぞれ増加させたいとしている。(7日付けACPなど)

(3) ヨーロッパ資本銀行：ドル建て取引の停止

FRB(アメリカ連邦準備制度理事会)が、資産透明性の観点からアメリカの法的基準を満たしていないコンゴ(民)の銀行に対して、ドル建てでの商取引を行わないように注意喚起したことに応じて、ヨーロッパに本拠を置く複数の銀行が、当地銀行とのドル建てでの取引を停止する方向で手続きを進めている。(19日付けle potentielなど)

(4) 鉱物部門：外国鉱物資源・開発企業に対する輸出利益還元要求

24日、当国で活動する鉱物企業約1500社が参加した鉱物セミナーの閉会式の中で、ジョゼフ・カピカ国家経済大臣は、カビラ大統領からの指示であるとして、コンゴ(民)で活動する外国鉱物資源・開発企業に対し、輸出利益の40%をコンゴ(民)政府に還元するよう求めた。40%還元の規定は、2002年の鉱山法にも明記されているものの、これまで厳密に適用されてこなかった。(24日付けAFP)

(5) コンゴ中央銀行(BCC)：政策金利の上昇

26日、中央銀行は政策金利を14%から20%に引き上げることを発表した。政策金利は昨年未まで2%に留まっていたが、2016年10月には2%から7%に、2017年1月には7%から14%にと、短い期間の中で急激に引き上げられている。(26日付けmediacongoなど)

(6) 2017年予算発布：78億ドル

カビラ大統領は26日、滞在先のオー＝カタンガ州ルブンバシ市で2017年予算法に署名した。翌27日、国営放送を通じて予算に関する行政命令が発表された。2017年予算は113億343万655.581コンゴ・フラン(77億8,329万4,528ドル)に及ぶ。(28日付けACPなど)

(7) 金融政策委員会(CPM)

BCCは金融政策委員会(CPM)を催した。発表されたマクロ経済指標以下のとおり。(13日付けmediacongoなど)

2017年経済成長率予測

4.9%

インフレ率（5月）

3%（4月：3.1%）

財政収支（5月）

40億コンゴ・フランの赤字

為替率（5月末）

銀行間レート 1,440.37CF/ドル

市中間レート 1,451.97CF/ドル

外貨準備高（5月末）

7億1,766万ドル（3.15週間分）

政策金利

14%（26日に20%引き上げ）

準備率

外貨 短期 13%

長期 12%

内貨 短期 2%

長期 0%

4. 対外関係

(1) 韓国：国立博物館への支援

韓国はコンゴ（民）国立博物館の建設および資材供与のために、2,000万ドルの支援を発表した。建設は韓国のハムソル・コンソーシアムが32ヶ月をかけて実施する。2018年始めの建設開始を予定している。（1日付けACP）

(2) 世銀：マルク経済特区の推進

世銀は経済特区事業の推進を2019年までに展開していきたい考えである。世銀は2014年、コンゴ（民）西部成長開発事業に対し、総額1億1,000万ドルの支援をし

ている。同事業はコンゴ中央州の農業バリューチェーンの拡大や民間セクターの発展を目指すものであり、マルクの経済特区事業には2,700万ドル程が見込まれている。(6日付けACP)

(3) 中国：2つの無償資金協力協定

13日、シェ・オキトゥンドゥ外務大臣は、中国大使と2つの無償資金協力協定に署名した。一つは情報機器材の提供に係る協定、もう一方はエボラ出血熱対策のための医療器材供与に係る協定でそれぞれ20万ドルである。(14日付けACPなど)

(4) 世銀：2億8,000万ドルの支援

ヤヴ財務大臣とンジャイ世銀コンゴ(民)事務所代表は、公共行政改革事業(4,500万ドル)、電気へのアクセス改善事業(1億4,500万ドル)、都市開発事業(9,000万ドル)に係る総額2億8,000万ドルの協力協定に署名した。1億6,300万ドルが無償資金、1億1,700万ドルがIDA(国際開発協会)第17次増資に基づく融資であり返済期間は38年、猶予期間が6年である。(15日付けACP)

(5) インド：電力化事業への投資

15日、バハティ計画大臣はボランバ赤道州知事とともに、1,500万ドル規模の赤道州ンバンダカ市の電力化事業に関して、インドの投資家グループと意見交換した。右事業は3~4メガワット規模の太陽光発電所(ソーラーパーク)建設である。(16日付けACP)

5. 我が国の開発協力

(1) 草の根・人間の安全保障無償資金協力：キンシャサ市ンジリ区ムアビ複合学校附属幼稚園拡張計画

14日、ムアビ複合学校にて、FDDI(被供与団体NGO)に対する、「ンジリ区ムアビ複合学校附属幼稚園拡張計画」の引き渡し式が催された。7万746ドルの同事業により、ムアビ複合学校幼稚部のための建物2教室が増築され、児童に対してよりよい教育環境を提供するもの。ムアビ国民議会議員が代表を務めるFDDIは、同校の運営支援を通じ、積極的に質の高い教育の提供に取り組んでいる。(15日付け1' Avenir など)

(2) 草の根・人間の安全保障無償資金協力：キンシャサ市マルク区手押しポンプ付井戸建設計画

23日、COFEDIに(被供与団体NGO)に対する、「マルク区手押しポンプ付井戸建設計画」の引き渡し式が催された。7万9,000ドルの同事業により、マルク区の住

民の安全な飲み水へのアクセスが改善される。今般建設された井戸の水質は、国立生物医学研究所（INRB）の厳密な試験を受けている。式典に出席したモンドンガ国際協力次官はスピーチにおいて、井戸の持続的活用のためには、住民自身が当事者意識を持つことが不可欠であり、コンゴ（民）の開発を実現する主体は、あくまでもドナーではなくコンゴ（民）自身であると住民に訴えた。（26日付けACPなど）

（3）草の根・人間の安全保障無償資金協力：キンシャサ市キンタンボ総合リファラル病院整備計画

27日、キンシャサ市キンタンボ総合リファラル病院整備計画の引渡し式が催され、日本大使を始め、マブンダ性的暴力・児童徴兵対策担当大統領特別代表などが出席した。同病院は、来訪患者数ではキンシャサ市第二の病院であり、内科、外科、画像診断等、多く患者を受け入れてきたが、今般の病院棟改修により、新たに性的被害者の受け入れ能力が向上された。性的暴力対策は、マブンダ代表の任命に見られるとおり、カビラ大統領が優先的に捉えている分野である。（28日付けACPなど）

（4）JICA：警察研修

28日、JICAの支援による、コンゴ（民）国家警察官300名を対象とした3ヶ月間の治安維持研修がカサングル警察学校で開始された。ラマザニ・シャダリ副首相兼内務・治安大臣はスピーチのなかで、現在警察に必要とされているのは改革であり、当研修は住民や住民の財の保護などに貢献するものであると述べるとともに、当研修終了後、新たにギャング・テロ対策のための研修を実施すると約束した。（29日付けle potentiel など）